

# 令和8年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 建設部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
土木管理課	道路管理経費(雨水管理台帳等整備)	149,831	雨水排水施設の台帳整備及び内水ハザードマップの作成を実施し、水害リスクの可視化・予測及び周知を実施する。	143,000	B
土木管理課	JR奈良駅駐車場整備事業(防水板)	13,386	JR奈良駅第1・第2駐車場について内水氾濫時の被害を未然に防止するため、スロープ・階段・エスカレーターの下部に防水板を設置する。	3,500	F
土木管理課	JR奈良駅駐車場整備事業(エレベーター更新工事)	121,055	油圧式エレベーター2基について更新を行う。	0	E
道路インフラ保全課	定期点検事業経費	60,000	橋梁・トンネル等の定期点検を実施する。	60,000	A
道路インフラ保全課	路面下空洞調査経費	20,000	道路の陥没事故の未然防止のため、路面下空洞調査を実施する。	0	F
道路インフラ保全課	橋梁耐震補強事業	80,000	社会資本整備総合交付金を活用し、耐震補強工事を実施する。	70,000	B
道路インフラ保全課	橋梁等長寿命化修繕事業	982,900	道路施設を効率的に維持管理していくために、定期点検の結果に基づく長寿命化修繕工事を実施する。	890,000	B
道路インフラ保全課	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業	69,750	令和3年度の国による直轄診断に基づき実施する、鶴舞橋の長寿命化修繕代行事業負担金	69,750	A
道路インフラ保全課	高の原橋上屋整備事業	25,000	高の原駅前広場整備工事に併せて、高の原駅前広場から高の原駅改札まで連続した上屋の整備を行う。	25,000	A
道路インフラ保全課	道路橋梁新設改良単独事業	13,941	橋梁の長寿命化修繕工事と合わせて、道路付属物の補修工事等を実施する。	12,302	B
道路インフラ保全課	橋梁耐震補強単独事業	57,000	緊急輸送道路としての通行機能を確保するため、橋梁の耐震補強工事を実施する。	57,000	A
道路インフラ保全課	無電柱化推進単独事業	40,000	六条奈良阪線、三条線の電線を地中化することに伴う工事委託費や検討業務委託	40,000	A
道路インフラ保全課	無電柱化推進補助事業	552,000	六条奈良阪線、三条線の電線を地中化することに伴う工事委託費など	552,000	A
道路維持課	街路灯管理経費(ハイウェイ灯修繕・JR奈良駅自由通路LED化)	24,255	腐食の見られるハイウェイ灯50基について修繕を行う。また、JR奈良駅自由通路1・2階については、天井灯が蛍光灯であるため、LEDへの取替を行う。	21,500	B
道路維持課	舗装道重点の補修経費	390,000	バスが通行する準主要道路の舗装を改良する事により、大型車が通行する際の振動や騒音の軽減を図り、道路周辺的生活環境の改善を図る。	300,000	B
道路維持課	道路橋梁新設改良単独事業	70,400	令和6年6月28日の豪雨により被害を受けた北椿尾町の法面の改良工事を実施する。	70,400	A
道路維持課	交通安全施設整備単独事業	11,000	交差点において、自動車等が通行する際に一旦停止しても非常に見えにくい危険な箇所での交通事故を防ぐため、視認を補助するカーブミラーを設置する。	9,500	B
道路建設課	道路橋梁新設改良補助事業※	1,110,300	西ノ京西南北線、中部第346号線他、市道南部第90・118号線、西九条佐保線などの工事費、委託費、用地取得費など	1,074,800	B
道路建設課	道路橋梁新設改良単独事業	1,031,078	生活道路の新設改良に係る工事費、測量設計委託費、用地取得費など	625,000	D
道路建設課	舗装新設事業	23,000	未舗装の市道等の舗装新設	12,000	D
道路建設課	交通安全施設整備単独事業	353,900	交通安全施設整備・歩道整備に係る工事費、設計委託費、交通安全啓発看板設置など	326,000	B
道路建設課	通学路整備補助事業	60,000	社会資本整備総合交付金を活用し、通学路に係る歩道等の整備(通学路合同点検対策工事等)を実施する。	60,000	A
道路建設課	通学路整備単独事業	734,000	通学路に係る歩道等の整備(通学路合同点検対策工事等)を実施する。	715,000	B
道路建設課	道路排水施設改良事業	230,000	道路排水施設の容量不足により降雨時に住宅地が浸水する地域における道路排水施設改良工事及び設計委託を実施する。	105,000	D
道路建設課	街路事業※	946,000	社会資本整備総合交付金等を活用し、都市計画道路の整備を図る。六条奈良阪線(東西工区)、大和中央道(若葉台工区)他の街路改良工事費、用地取得費、設計(調査)委託費など	893,000	B

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
河川耕地課	県営ほ場整備事業	5,577	優良集团的農地の確保と生産性の向上、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備事業を行う。	3,805	B
河川耕地課	県営ため池整備事業	3,465	ため池の堤体を改修し、破堤による被害を未然に防ぐと共に、従来の機能を回復し農業経営の安定を図る。	3,465	A
河川耕地課	県営畑地帯総合整備事業	1,733	老朽化したかんがい施設等を整備することで農業水利施設の長寿命化を図り、地域の収益力の向上を目指す。	1,733	A
河川耕地課	県営農業用河川工作物応急対策事業	4,200	老朽化が著しく、機能低下を起している井堰について、災害の発生を未然に防止するため、県営で改修事業を行う。	4,200	A
河川耕地課	市単独土地改良整備補助事業	19,300	農業用施設(水路・ため池・農道等)の整備・改修等に対して補助を行い、耕作条件の改善と生産性向上を図る。	19,300	A
河川耕地課	農業用ため池点検調査事業	3,800	農業用ため池の適正管理のため、ため池の劣化状況調査、パトロール、及び豪雨調査を実施する。	3,800	A
河川耕地課	農業用ため池耐震調査事業	7,000	地震によるため池の決壊を防止するため、調査により耐震性がないと判明したため池の実施計画を策定する。	7,000	A
河川耕地課	特定保水池整備事業	11,500	蛙股池の堆積物を部分的に撤去し、治水容量を確保するための測量設計委託及び浚渫工事を実施する。また奈良市内のため池の治水対策工事を実施する。	10,000	B
河川耕地課	普通河川改修事業	81,000	大雨などによる被害を最小限にするため、河川改修等の整備を行う。	53,400	B
河川耕地課	浸水対策事業	68,200	集中豪雨等による浸水被害箇所の浸水対策を行う。	60,600	B
河川耕地課	急傾斜地崩壊対策事業	32,220	県が実施する急傾斜地の危険箇所における土砂災害対策の実施に伴い、市が受益者負担を行う。	32,220	A
河川耕地課	崖地応急対策工事費補助事業	3,000	がけ崩れによる被害から市民の安全を確保するために、がけ地所有者等が行う応急防災工事にかかる費用の一部を補助する。	3,000	A
河川耕地課	都市下水道整備事業	5,000	陥没被害箇所の補修整備及び調査を実施する。	4,000	D

小事業欄に「※」が記載されている事業の経費のうち、会計年度任用職員に係る経費は人事課に予算措置されています。

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
  - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
  - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
  - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
  - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
  - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を令和7年度に前倒ししたもの